

令和5年1月20日

(名称) 東海村地域公共交通会議

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

本村では、平成9年7月から主に交通弱者を対象として（一般住民も利用可能）運賃無料の福祉循環バスの運行を開始した。しかし毎年度の改善策実施にも関わらず、利用者の増加にはつながらなかった。そのため平成15年度より福祉循環バスに代わる新たな公共交通の検討に着手し、運行範囲を村内、利用対象者を村民に限定したデマンドタクシーを導入し、試行運転を経て、平成18年4月から本格運行を開始した。

本村は東西、南北ともに約8kmとほぼ円形に近く、その中央にJR常磐線東海駅が立地しているなど、デマンド交通の運行に適した環境であり、一定の利用者数を確保し、特に高齢者や障がい者などの重要な移動手段となっている。一方で、村外への利用希望や、村外からのビジネス客や観光客への対応など、デマンドタクシーだけではカバーしきれない課題が挙げられた。加えて、福祉循環バスの運行開始前まで7路線が運行していた路線バスは、利用者数の減少により5路線が廃止され、残る2路線についても利用促進が必要な状況となっていた。

そのような状況を受け、本村では、誰もが利用できる路線バスの運行について、その可能性と利用者ニーズを的確に把握するため、住民・利用者へのアンケートや事業所へのヒヤリング調査を実施した。その結果を基に、平成27年4月から路線バス（4路線）の実証実験を開始した。特に新設した2路線については、沿線住民に対する初乗りクーポン付きチラシの配布など積極的な利用促進を図ったが、利用者数の増加には結びつかなかった。

このような状況を踏まえ、地域公共交通会議で協議を重ねた結果、利用実績が厳しい2路線の実証実験を平成27年9月末で終了させた上で、同年10月から平成28年3月まで、新たな2路線を加えた4路線の実証実験を6か月延長することとした。

その後、地域公共交通会議において検討を重ね、平成27年10月から運行した4路線を平成28年4月から本格運行させた。本格運行後は、平成28年10月に利用率の低い1路線を廃止し、平成30年には、JR常磐線東海駅西側を運行する新路線の実証実験及び、デマンドタクシーの運行時間を平日30分延長する実証実験を行う等、地域公共交通の整備・拡充を行ってきた。しかし、令和2年度の利用状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、利用者数が伸びている路線と減少傾向にある路線が混在した状況となっていた。そのため、利用者数が少ない1路線を廃止し、廃止分の一部便を別路線に振り替える等対応してきたが、更なる公共交通の充実が求められているところである。

本村としては、現在の状況を踏まえ、地域公共交通網の整備により、通勤・通学等における利便性の向上や、観光振興・交流人口の増加による地域の活性化も期待できること、「福祉」「教育」「環境」「まちづくり」の観点からも、公共交通の充実は「『まち』としてのイメージアップ」になるものと捉えている。

しかし、そこには採算性という大きな課題がある。そのため、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めるためにも、地域公共交通確保維持事業を活用したい。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

・ 路線バス利用者数の増加

持続可能な地域公共交通とするには、一定の利用者数を確保することが必要となるため、令和元年度の利用者数を基準として利用促進を促す。

(目標値) 令和4年度：84,000人/令和5年度：85,000人/令和6年度：86,000人

・ 路線バスの運送収入の増加

持続可能な路線バスの運営を行うには、採算性の確保が必要であることから、利用者の運送収入の増加を目指す。

(目標値) 令和4年度：44.7% 令和5年度：45.1% 令和6年度：45.6%

・ デマンドタクシーの1台当たりの稼働率の増加

デマンドタクシーの継続的な運営のため、稼働率や利便性の向上による利用者層の拡大を目指す。

(目標値) 令和4年度：1.46人/台 令和5年度：1.47人/台 令和6年度：1.49人/台

・ デマンドタクシーの収益率増加

デマンドタクシーの持続的な運営を行うため、安定的に利用者からの利用料が入ることが必要であるため、利用料の増加を目指す。

(目標値) 令和4年度：18.0% 令和5年度：18.2% 令和6年度：18.4%

・ 高齢者のデマンドタクシー利用率の向上

高齢者が公共交通を利用することによる付加価値の創出として、生活の質の向上や楽しみ・生きがいにつながる利用を目指すため、高齢者のデマンドタクシーの利用割合の向上を目指す。

(目標値) 令和4年度：62% 令和5年度：63% 令和6年度：64%

・ デマンドタクシーによる東海駅の利用割合の増加

住民の外出機会を確保するため、村外への移動の拠点となる東海駅への利用者数の増加を目指す。

(目標値) 令和4年度：12% 令和5年度：13% 令和6年度：14%

(東海村地域公共交通計画 P.11 参照)

(2) 事業の効果

- ・ 地域公共交通確保維持事業の実施により、デマンドタクシー運行時間外においては、JR常磐線東海駅まで距離があり公共交通が空白となる地区を解消することができる。
- ・ 日常生活の移動手段を確保し、移動制約者の外出を支援することで健康で元気な高齢者を増やすことができる。
- ・ 隣接自治体等との更なる交流促進を図ることができる。
- ・ 観光客や原子力関係の研究者・技術者など、東海村に関わる全ての関係者に対して、村内の移動手段を提供できるよう、公共交通網の維持・確保につなげることができる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

・ 路線バスの運行

デマンドタクシーでは対応できない需要に対応するとともに、隣接自治体との連携により交流人口の増加を図る。

（実施主体）地域公共交通会議：東海村

路線バスの運行：交通事業者（茨城交通株式会社）

・ デマンドタクシーの改善運行

路線バスとの役割分担と持続性の確保（公的負担の軽減）の観点から、必要な改善を実施する。また、増加する利用者からのキャンセル件数減少に向け、必要な対策を行う。

（実施主体）地域公共交通会議：東海村

デマンドタクシーの運行：交通事業者（東海駅構内ハイヤー組合）

・ 利用促進方策

利用者数増加に向け広報・PR活動を積極的に実施する。公共交通マップの作成・配布，乗り方教室の開催，路線バスを利用したお出かけツアーの実施，中学3年生及び高校生への積極的な情報発信，広報紙での周知，各種団体や事業所との連携協力

（実施主体）地域公共交通会議：東海村

交通事業者によるPR活動：交通事業者（茨城交通株式会社，東海駅構内ハイヤー組合）

（東海村地域公共交通計画 P. 11 参照）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

別添の表1のとおり。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

東海村から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。

6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法

利用者数や収支について、数値指標による評価を実施する

7. 別表1の補助対象事業の基準ただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

【地域間幹線系統のみ】

該当なし

<p>8. 別表 1 の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 <u>【地域間幹線系統のみ】</u></p>
<p>該当なし</p>
<p>9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 <u>【地域間幹線系統のみ】</u></p>
<p>該当なし</p>
<p>10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 <u>【地域内フィーダー系統のみ】</u></p>
<p>別添の表 5 のとおり</p>
<p>11. 車両の取得に係る目的・必要性 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>該当なし</p>
<p>12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>(1) 事業の目標</p>
<p>該当なし</p>
<p>(2) 事業の効果</p>
<p>該当なし</p>
<p>13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>該当なし</p>
<p>14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） <u>【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>該当なし</p>

15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

該当なし

16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 事業の目標

該当なし

(2) 事業の効果

該当なし

17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 **【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

該当なし

18. 協議会の開催状況と主な議論

【平成 26 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成 26 年 6 月 25 日 14 : 00～15 : 30	(1) 本村の地域公共交通の在り方に関する今後の計画 (2) 地域公共交通の調査・研究について (茨城大学)
第 2 回	平成 26 年 10 月 2 日 15 : 00～16 : 30	(1) 「日常の外出についてのアンケート」中間報告 (2) 今後のスケジュールについて
第 3 回	平成 26 年 11 月 10 日 15 : 00～16 : 30	(1) 新たな公共交通の運行計画 (案) について
第 4 回	平成 26 年 12 月 15 日 15 : 30～17 : 00	(1) 東海村における地域公共交通の考え方について (2) 今後のスケジュールについて ①改正地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会 への移行 ②地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施 計画の策定 ③新たな路線バスの運行
第 5 回	平成 27 年 1 月 23 日 15 : 30～17 : 00	(1) 新たな路線バスの運行計画について
第 6 回	平成 27 年 2 月 17 日 15 : 30～17 : 00	(1) 東海村地域公共交通網形成計画 (素案) について (2) 新たな路線バスの広報 PR について (3) デマンドタクシーの運行について
第 7 回	平成 27 年 3 月 26 日 15 : 30～17 : 00	(1) 東海村地域公共交通網形成計画 (最終案) について (2) デマンドタクシーの平成 26 年度実績について (3) 今後のスケジュールについて

【平成 27 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成 27 年 6 月 25 日 10 : 00～11 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (2) 今後のスケジュールについて (3) 地域内フィーダー系統確保維持計画について
第 2 回	平成 27 年 8 月 5 日 15 : 00～16 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 路線バスの実証実験について
第 3 回	平成 27 年 12 月 9 日 16 : 00～17 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及びヒアリング調査の報告について (茨 城大学) (3) 公共交通再編の方向性について (4) デマンドタクシーの運行について
第 4 回	平成 28 年 1 月 28 日 15 : 30～17 : 00	(1) 地域公共交通の再編について (2) 今後のスケジュールについて
第 5 回	平成 28 年 3 月 25 日 10 : 00～11 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及び乗り込み調査の報告について (茨 城大学) (3) 今後のスケジュールについて 駅西地区東海駅前広場再整備及び自転車レーン整 備計画について

【平成 28 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成 28 年 6 月 24 日 9 : 30 ~ 11 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及び乗り込み調査の報告について (茨城大学) (3) 地域内フィーダー系統確保維持計画について
第 2 回	平成 28 年 8 月 30 日 14 : 30 ~ 16 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 路線バスのダイヤ等改正について (平成 28 年 10 月 1 日) (3) 今後のスケジュールについて
第 3 回	平成 29 年 3 月 24 日 13 : 30 ~ 15 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について (地域内フィーダー系統確保維持計画) (3) 今後のスケジュールについて

【平成 29 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成 29 年 8 月 30 日 15 : 00 ~ 16 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域内フィーダー系統確保維持計画について (3) 公共交通の課題について (4) 今後のスケジュールについて
第 2 回	平成 29 年 12 月 26 日 13 : 00 ~ 15 : 00	(1) みちのりグループの地域公共交通活性化 (バス事業の生産性向上) の取組み (株式会社みちのりホールディングス) (2) 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価について (地域内フィーダー系統確保維持計画) (3) 公共交通再編の方向性について
第 3 回	平成 30 年 1 月 29 日 15 : 00 ~ 16 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (南台区自治会の取組みについて) (2) 平成 30 年 4 月の公共交通網再編について (3) 今後のスケジュールについて (4) 高校生に対するリーフレットの配布計画 (案) について (5) その他
第 4 回	平成 30 年 3 月 22 日 13 : 30 ~ 15 : 00	(1) 公共交通の利用状況及び利用傾向の分析について (2) デマンドタクシーや路線バスの利活用に関する意見交換 (3) 今後のスケジュールについて (4) その他

【平成 30 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成 30 年 6 月 28 日 10 : 30 ~ 11 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域内フィーダー系統確保維持計画について (3) 平成 30 年度の状況及び今後のスケジュール (4) その他
第 2 回	平成 31 年 1 月 29 日 10 : 30 ~ 11 : 30	(1) 公共交通の利用状況について (2) 平成 30 年度地域公共交通確保維持改善事業 (フィーダー) 一時評価について (3) 今後のスケジュールについて (4) その他

【令和元年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	令和元年 6 月 26 日 13 : 30 ~ 15 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域内フィーダー系統確保維持計画について (3) 令和元年度の状況及び今後のスケジュール (4) 南台区アンケート集計報告について (5) その他
第 2 回	令和元年 11 月 20 日 13 : 30 ~ 15 : 00	(1) 東海村の公共交通施策と近年の利用状況について (2) これからの公共交通について（グループディスカッション） (3) その他

【令和 2 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	令和 2 年 7 月 22 日 （書面開催）	(1) 地域内フィーダー系統確保維持計画について (2) 公共交通計画について (3) 令和 2 年度の状況及び今後のスケジュール
第 2 回	令和 2 年 10 月 19 日 13 : 30 ~ 15 : 00	(1) 令和 2 年度の公共交通の利用状況について (2) 2020 年度ひたち圏域 MaaS 実証に関する商品造成について【茨城交通株式会社】 (3) 東海村地域公共交通計画について（計画概要説明、グループワーク）
第 3 回	令和 3 年 1 月 21 日 （書面開催）	(1) 令和 2 年度の公共交通の利用状況について (2) 路線バスの新規バス停設置等について (3) 令和 2 年度地域内フィーダー系統確保維持計画の評価について (4) 東海村地域公共交通計画（案）について（計画素案説明）

【令和 3 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	令和 3 年 6 月 24 日 10 : 00 ~ 11 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域内フィーダー系統確保維持計画について 【結果：了承】 (3) 令和 3 年度の状況及び今後のスケジュール (4) その他
第 2 回	令和 3 年 10 月 20 日 （書面開催）	(1) 年末年始における茨城東病院線及び海浜公園西口線の経路変更について
第 3 回	令和 4 年 1 月 27 日 10 : 00 ~ 12 : 00	(1) 令和 3 年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について (2) 路線バス運行に関する運賃等について

【令和 4 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	令和 4 年 6 月 23 日 10 : 00 ~ 11 : 00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 地域公共交通確保維持改善事業に係る計画について (3) 令和 4 年度の状況及び今後のスケジュール (4) その他

第2回	令和5年1月20日 10:00~11:00	(1) 令和4年度地域公共交通確保維持改善事業に係る計画変更について (2) 令和4年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について (3) 新高校生等に対するリーフレット及びバスお試し乗車券の配布について (4) バス1日乗車券販売期間（茨城 MaaS 事業）の延長について (5) デマンドタクシーにおける今後の取組みについて
19. 利用者等の意見の反映状況		
<p>本計画は、東海村地域公共交通会議での承認を得ているものであり、会議には、関係機関や住民の代表も参加している。そのため、これまでも、路線変更やダイヤ改正等の利用者の意見を会議で議論し、東海村の地域公共交通の充実を図っている。</p>		

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号

(所 属) 産業部産業政策課

(氏 名) 宮田 達也

(電 話) 029-282-1711 (内線 1268)

(e-mail) sangyou@vill.tokai.lg.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。(ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります)。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。